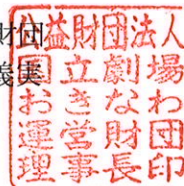


## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年2月29日

公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団  
理事長 照屋 義典



### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 国立劇場おきなわ自家用電気工作物保安管理業務
- (2) 建物概要 敷地面積 24,000 m<sup>2</sup>  
建築面積 7,239 m<sup>2</sup>  
延べ面積 14,729 m<sup>2</sup>  
規模構造 鉄筋コンクリート造、プレストレストコンクリート造
- (3) 契約期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 履行場所 国立劇場おきなわ（沖縄県浦添市勢理客4丁目14番1号）

### 2. 競争入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和6年3月22日（金） 15時30分
- (2) 場所 国立劇場おきなわ 3階 会議室

### 3. 入札手続等

- (1) 入札説明書の交付場所  
公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団  
電話番号 098-871-3303  
なお、入札説明会は行わない。
- (2) 入札説明書の交付期間  
令和6年2月29日（木）から令和6年3月15日（金）まで  
（土曜・日曜・祝祭日を除く午前10時から午後5時まで）
- (3) 提出書類の提出期間、場所及び方法  
令和6年2月29日（木）から令和5年3月15日（金）17時まで  
上記3（1）に持参により提出すること。

### 4. 競争参加資格

- (1) 次のいずれかに該当する者は応募者になることはできない。
  - ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者。
  - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者。
  - ③ 沖縄県暴力団排除条例（平成23年沖縄県条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者。
  - ④ 監督官庁より営業の取消し、停止等の処分を受けている者。
  - ⑤ 第三者より差押え、仮差押え、仮処分、その他強制執行もしくは競売の申立て、

又は公租公課の滞納処分を受けている者。

⑥ 特別清算開始の申立てがなされている者。

- (2) 全省庁統一資格において、「役務の提供等」の営業品目「建物管理等各種保守管理」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 営業開始後3年を経過していること。
- (4) 令和3年度以降に、継続して12ヶ月以上にわたり、当劇場と同等施設（延べ面積14,000㎡以上）で、沖縄県内において本件と同種の業務実績（電気設備の保安管理業務実績）を有することを証明できる者であること。
- (5) 沖縄県内に本店を有する者であること。
- (6) 設備の異常が発生した場合、1時間程度で当劇場へ技術者を派遣できる営業拠点を有する者であること。
- (7) 24時間365日、緊急時に技術者を派遣できる社内体制が整っていること。
- (8) 保安業務担当者には10年以上の実務経験を有する者を配置することが可能な者であること。
- (9) 競争参加資格の確認を受けた者であること。

5. 入札保証金及び契約保証金  
免除する。

6. 入札の方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、その他入札説明書に添付する「公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団競争入札参加者注意書」第21条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。

8. 落札者の決定方法

本公告に示した役務を提供できると担当者が判断した入札者のうち、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団会計事務取扱要領第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

9. その他

本入札は次年度当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続きであり、予算成立後に効力を生じるものであることから、理事会及び評議員会で当初予算案が承認されなかった場合には契約を締結しない。